

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月8日

【四半期会計期間】 第157期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 住友大阪セメント株式会社

【英訳名】 Sumitomo Osaka Cement Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 関根 福一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区六番町6番地28

【電話番号】 (03)5211-4500(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部経理グループリーダー 西田 伸一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区六番町6番地28

【電話番号】 (03)5211-4500(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部経理グループリーダー 西田 伸一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第156期 第1四半期連結 累計期間	第157期 第1四半期連結 累計期間	第156期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高(百万円)	60,193	58,921	251,061
経常利益(百万円)	3,452	3,087	15,799
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益(百万円)	2,158	2,105	7,799
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	997	4,165	5,049
純資産額(百万円)	199,254	196,173	194,138
総資産額(百万円)	337,340	331,075	324,755
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	53.41	54.59	199.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	58.5	58.7	59.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。第156期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益」を算定している。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期（2019年4～6月）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府の経済対策等の効果もあり、緩やかな回復が続いた。

セメント業界においては、首都圏の再開発や物流施設等の建設により民需は堅調に推移したものの、震災復興需要の減少やオリンピック関連需要のピークアウトにより官公需が減少したことから、セメント国内需要は、前年同期を4.1%下回る10,034千tとなった。一方、輸出は、前年同期を8.2%下回った。この結果、輸出分を含めた国内メーカーの総販売数量は、前年同期を4.7%下回る12,358千tとなった。

このような情勢の中で、当社グループは、2017年度から「2017-19年度中期経営計画」をスタートさせており、セメント関連事業においては、「海外セメント戦略」・「周辺市場での拡大」・「事業基盤の強化」、高機能品事業においては、「主力製品の増産対応」・「新規事業・新製品の開発」に係る諸施策に取り組んだ。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、58,921百万円と前年同期に比べ1,271百万円の減収、経常利益は3,087百万円と前年同期に比べ364百万円の減益となった。また、親会社株主に帰属する四半期純利益については、2,105百万円と前年同期に比べ52百万円の減益となった。

セグメントの業績は、次の通りである。

1 セメント

セメント販売数量が前年同期を下回ったことなどから、売上高は、46,805百万円と前年同期に比べ543百万円（1.1%）の減収となり、営業利益は、1,373百万円と前年同期に比べ60百万円（4.2%）の減益となった。

2 鉄産品

骨材の販売数量が減少したことなどから、売上高は、3,095百万円と前年同期に比べ42百万円（1.4%）の減収となったものの、海外および国内鉄鋼向け石灰石の販売価格が好転したことなどから、営業利益は、489百万円と前年同期に比べ12百万円（2.7%）の増益となった。

3 建材

地盤改良工事が減少したことなどから、売上高は、2,836百万円と前年同期に比べ941百万円（24.9%）の減収となり、営業利益は、56百万円と前年同期に比べ10百万円（15.3%）の減益となった。

4 光電子

新伝送方式用光通信部品等の販売数量が増加したことから、売上高は、1,590百万円と前年同期に比べ604百万円（61.2%）の増収となり、営業利益は、46百万円と前年同期に比べ114百万円の改善となった。

5 新材料

半導体製造装置向け電子材料の販売数量が増加したことなどから、売上高は、2,845百万円と前年同期に比べ19百万円（0.7%）の増収となり、営業利益は、533百万円と前年同期に比べ58百万円（12.4%）の増益となった。

6 電池材料

二次電池正極材料の販売数量が減少したことなどから、売上高は、378百万円と前年同期に比べ129百万円（25.5%）の減収となり、損益は、37百万円の営業損失と前年同期に比べ4百万円の悪化となった。

7 その他

産業機械工事が減少したことなどから、売上高は、1,368百万円と前年同期に比べ237百万円（14.8%）の減収となり、営業利益は、353百万円と前年同期に比べ14百万円（3.8%）の減益となった。

(2) 財政状況の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、331,075百万円と前連結会計年度末と比較して6,319百万円の増加となった。増減の主なものは、現金及び預金の増加5,405百万円、投資有価証券の増加2,770百万円である。

負債は、134,901百万円と前連結会計年度末と比較して4,284百万円の増加となった。増減の主なものは、有利子負債の増加3,938百万円である。

純資産は、196,173百万円と前連結会計年度末と比較して2,035百万円の増加となった。増減の主なものは、その他有価証券評価差額金の増加1,901百万円である。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、726百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	40,643,217	40,643,217	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	40,643,217	40,643,217	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	40,643,217	—	41,654	—	10,413

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,071,900	—	単元株式数は100株である。
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,256,000	382,560	単元株式数は100株である。
単元未満株式	普通株式 315,317	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,643,217	—	—
総株主の議決権	—	382,560	—

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友大阪セメント株式会社	東京都千代田区六番町6番地28	2,071,900	—	2,071,900	5.10
計	—	2,071,900	—	2,071,900	5.10

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,333	20,739
受取手形及び売掛金	※2 50,061	※2 46,693
商品及び製品	7,076	7,151
仕掛品	1,945	3,332
原材料及び貯蔵品	13,542	13,107
短期貸付金	554	539
その他	2,187	1,914
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	90,687	93,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	169,259	171,923
減価償却累計額	△119,919	△120,587
建物及び構築物（純額）	49,339	51,335
機械装置及び運搬具	438,347	443,070
減価償却累計額	△382,522	△385,132
機械装置及び運搬具（純額）	55,824	57,937
土地	37,123	37,121
建設仮勘定	7,812	4,467
その他	35,158	35,499
減価償却累計額	△19,256	△19,372
その他（純額）	15,902	16,126
有形固定資産合計	166,002	166,988
無形固定資産	2,724	2,631
投資その他の資産		
投資有価証券	55,592	58,362
長期貸付金	2,801	2,731
繰延税金資産	1,199	1,236
退職給付に係る資産	419	418
その他	5,459	5,370
貸倒引当金	△131	△130
投資その他の資産合計	65,339	67,988
固定資産合計	234,067	237,608
資産合計	324,755	331,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 29,051	※2 28,666
短期借入金	22,197	21,736
1年内返済予定の長期借入金	10,252	9,933
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	2,018	579
賞与引当金	2,381	1,406
その他	10,730	12,909
流動負債合計	81,631	80,232
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	18,613	18,331
繰延税金負債	11,250	12,482
役員退職慰労引当金	146	135
P C B廃棄物処理費用引当金	163	112
退職給付に係る負債	2,207	1,955
資産除去債務	1,046	1,047
その他	10,558	10,603
固定負債合計	48,985	54,669
負債合計	130,617	134,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金	24,558	24,558
利益剰余金	110,612	110,596
自己株式	△10,795	△10,798
株主資本合計	166,029	166,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,164	28,065
為替換算調整勘定	452	571
退職給付に係る調整累計額	△349	△341
その他の包括利益累計額合計	26,266	28,294
非支配株主持分	1,841	1,867
純資産合計	194,138	196,173
負債純資産合計	324,755	331,075

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	60,193	58,921
売上原価	48,406	47,293
売上総利益	11,787	11,627
販売費及び一般管理費	9,050	8,795
営業利益	2,737	2,832
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	546	614
為替差益	294	—
持分法による投資利益	97	41
受取賃貸料	34	32
その他	113	102
営業外収益合計	1,101	806
営業外費用		
支払利息	190	181
為替差損	—	175
その他	195	194
営業外費用合計	386	551
経常利益	3,452	3,087
特別利益		
固定資産売却益	10	44
投資有価証券売却益	6	—
特別利益合計	16	44
特別損失		
固定資産除却損	270	219
固定資産売却損	0	0
特別損失合計	270	219
税金等調整前四半期純利益	3,198	2,911
法人税、住民税及び事業税	612	435
法人税等調整額	379	338
法人税等合計	992	774
四半期純利益	2,205	2,137
非支配株主に帰属する四半期純利益	47	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,158	2,105

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	2,205	2,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△874	1,901
為替換算調整勘定	△332	118
退職給付に係る調整額	△0	8
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△1,207	2,027
四半期包括利益	997	4,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	950	4,133
非支配株主に係る四半期包括利益	47	31

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

銀行借入金等に対する保証債務は次の通りである。

① 銀行借入金について行っている保証債務（再保証を含む）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
八戸バイオマス発電(株)	1,331百万円	八戸バイオマス発電(株)	1,331百万円
その他(1社)	77	その他(1社)	73
計	1,408	計	1,405

② 生コンクリート協同組合からの商品仕入債務に対する保証債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
塚本建材(株)	27百万円	(株)ブラスト	60百万円
		塚本建材(株)	37
その他(3社)	22	その他(2社)	43
計	49	計	140

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次の通りである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	3,578百万円	3,354百万円
支払手形	1,507	1,004
設備関係支払手形	16	17

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は、次の通りである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	4,391百万円	4,283百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当に関する事項

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,231	5.5	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動

当社は、2018年5月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得および消却を行っている。当第1四半期連結累計期間においては、取得により自己株式が3,597百万円増加し、消却により資本剰余金が4,725百万円、自己株式が4,725百万円それぞれ減少している。当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金および自己株式はそれぞれ24,559百万円、3,749百万円となっている。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当に関する事項

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,121	55.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								注1	注2
	セメント	鉱産品	建材	光電子	新材料	電池材料	その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	47,349	3,138	3,777	986	2,826	507	1,606	60,193	—	60,193
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	770	1,071	633	0	—	—	1,141	3,616	△3,616	—
計	48,119	4,210	4,411	986	2,826	507	2,748	63,810	△3,616	60,193
セグメント利益又は損失(△)	1,433	476	66	△67	475	△32	367	2,718	18	2,737

(注) 1. セグメント利益の調整額18百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								注1	注2
	セメント	鉱産品	建材	光電子	新材料	電池材料	その他	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	46,805	3,095	2,836	1,590	2,845	378	1,368	58,921	—	58,921
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	721	1,060	676	5	—	—	1,120	3,584	△3,584	—
計	47,527	4,156	3,512	1,596	2,845	378	2,489	62,505	△3,584	58,921
セグメント利益又は損失(△)	1,373	489	56	46	533	△37	353	2,815	17	2,832

(注) 1. セグメント利益の調整額17百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	53円41銭	54円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,158	2,105
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,158	2,105
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,409	38,571

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 当社は、2018年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っている。
前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益金額」及び
「普通株式の期中平均株式数」を算定している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月7日

住友大阪セメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香山 良 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 高史 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友大阪セメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友大阪セメント株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。